

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	調査員報酬（194人）	5,176	調査員報酬（83人）	2,134	調査員報酬（103人）	3,717
		指導員報酬（9人）	306	指導員報酬（7人）	237	指導員報酬（5人）	182
	一般賃金	臨時職員（40日）	269	臨時職員（20日）	135	臨時職員（20日）	135
	特別旅費	調査員費用弁償	150	調査員費用弁償	79	調査員費用弁償	136
		指導員費用弁償	16	指導員費用弁償	13	指導員費用弁償	10
	食糧費	調査員説明会	21	調査員説明会	9	調査員説明会	14
	一般需用	消耗品	19	消耗品	31	消耗品	34
	役務費	郵便料	30	郵便料	30	郵便料	52

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	事業所件数	1,095	2,833	-	-	-	平成17年度従業者1人以上 平成16年度従業者4人以上

（問題点・課題分析）	一部の事業所から、毎年実施は事業所の負担が大きいとの指摘がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	区内全事業所を対象に工業に関する基礎資料を得る調査であり、継続実施する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	商業動態統計調査	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	板羽清彦	内線	2217
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	商業動態統計調査（12-60-44-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	23 年度	根拠	統計法（指定統計第64号）商業動態統計調査	
終期設定	有 無	年度	法令等	規則	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	統計・調査の推進[14-04]			
目的	商業統計調査の補完的役割をし、消費の動向を販売活動の面から捉え、景気の動向を把握する。（経済産業省所管）				
対象者等	毎年、経済産業省大臣により1調査区が指定され、その調査区に所在する従業者19人以下の小売商店が調査対象となる。				
内容	調査期日・一年間毎月末日 調査員・1人 調査員の選任方法 - 一年間を通して毎月の調査のため登録調査員を充てる。 調査事項 ア 商店名及び商店所在地 イ 月末従業者数 ウ 月間商品販売額				
経過	昭和23年から毎年実施されている。				
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ・調査員が対象商店を訪問し、調査票の記入依頼の上、当該月の翌月に収集する。 ・毎年、12月上旬、調査員に翌年の調査区域、商店名、件数等を説明する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	380	371	371	376	370	370	373	
決算額（19年度は見込み）	346	346	347	351	351	351	373	
人件費					1,430	1,433		
【事務分担量】（%）					60	60		
合計（+）	346	346	347	351	1,781	1,784	373	
国（特定財源）								
都（特定財源）	370	371	364	361	363	364	410	
その他（特定財源）								
一般財源	-24	-25	-17	-10	1,418	1,420	-37	
実績の推移	事項名							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
事業所件数（調査実数）	21	18	15	9	8	11		

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	調査員報酬	324	調査員報酬	322	調査員報酬	341
	特別旅費	調査員費用弁償	10	調査員費用弁償	13	調査員費用弁償	14
	一般需用	消耗品	16	消耗品	15	消耗品	16
	役務費	郵便料	1	郵便料	1	郵便料	2

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	事業所件数（調査実数）	9	8	11	14	-	

（問題点・課題分析）	一年間、販売額等を調査票に記入するため、対象商店の協力が得られにくい。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	小売商店を対象に、販売活動の面から景気の動向を把握する調査であり、継続実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	事業所・企業統計調査	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	板羽清彦	内線	2217
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	事業所・企業統計調査（12-60-55-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠	統計法（指定統計第2号）事業所・企業統計調査規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	統計・調査の推進[14-04]			
目的	事業の種類や従業者などの事業活動の基本となる事項を調査し、産業構造や事業所の地域分布を明らかにするとともに、企業に関する事項を調査し、企業統計を整備する。 （総務省所管）				
対象者等	区内の全ての民営事業所を対象とする。				
内容	調査期日・10月1日（5年周期） 調査員数221名・指導員数20名 調査員選任方法 - 町会長に推薦依頼を行い、一部、町会の区域をまたがる調査区は、登録調査員とする。 調査員一人当たり約60件を担当する。 指導員選任方法 - 登録調査員を選任する。 主要調査事項 ア 事業所に関する事項（事業所名、所在地、電話番号、経営組織、従業者数、本所・支所の別、事業所の種類） イ 企業に関する事項（資本金額、会社全体の常雇者数、会社全体の主な事業の種類）				
経過	昭和22年に第1回調査が実施され、昭和23年～昭和56年調査までは3年周期、昭和56年以降は5年周期で実施されている。 平成18年度で商業・サービス業との同時調査（2回）を含め20回目となる。				
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 調査の日程 1 調査員説明会 - 9月11, 12, 13日 2 調査票の配布 - 9月14日～30日 3 調査票の回収 - 10月1日～5日 4 調査票等の提出 - 10月6, 7日 5 調査票等の審査 - 10月8日～11月20日 6 調査票等の都への提出 - 11月28日				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	18,699					15,512	
	決算額（19年度は見込み）	12,688					11,691	
	人件費						8,059	
	【事務分担量】（%）						152	
	合計（+）	12,688	0	0	0	0	19,750	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	13,371					11,894	
その他（特定財源）								
	一般財源	-683	0	0	0	0	7,856	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業所数	13,893						
	調査員数	275						
	指導員数	16						

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成13年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	報酬	調査員報酬	10,707	調査員報酬	9,207		
		指導員報酬	622	指導員報酬	745		
	一般賃金	臨時職員	806	臨時職員	1,210		
		特別旅費	調査員費用弁償	253	調査員費用弁償	226	
		指導員費用弁償	28	指導員費用弁償	35		
	食糧費	調査員説明会	27	調査員説明会	23		
		一般需用	消耗品	194	消耗品	180	
	役務費		郵便料	50	郵便料	65	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		13年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	事業所数	13,893	-	-	-	-	

（問題点・課題）	<p>ア 夜間のみ営業の事業所も対象となるため、調査員の精神的・身体的負担が大きい。</p> <p>イ 大規模調査のため、調査員の確保が困難である。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	民営事業所を対象に、産業構造等の地域分布を明らかにする調査であり、継続実施する。

議 会 （要 旨） 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	学校基本調査	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	板羽清彦	内線	2217
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	学校基本調査（12 - 60 - 66 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠法令等	統計法（指定統計第13号）学校基本調査規則	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	統計・調査の推進[14-04]			
目的	学校教育行政に必要な基本的事項を明らかにし、学校教育行政の基礎資料を得る。（文部科学省所管）				
対象者等	区立の幼稚園・小学校・中学校、私立の幼稚園・中学校・専修学校・各種学校 19年度対象数 区立 - 幼稚園8、小学校23、中学校10 私立 - 幼稚園5、中学校2、専修学校7、各種学校5 不就学学齢児童調査				
内容	調査期日・毎年5月1日 学校調査・学校施設調査・卒業後の状況調査 不就学学齢児童調査 なお、公立の幼稚園、小学校、中学校については、区長より教育長へ委任し、教育委員会で調査を実施する。				
経過	従来、本調査は東京都で実施されてきたが、地方分権の実施により平成13年度から区で実施（公立の幼稚園、小中学校については、東京都知事から東京都教育委員会に事務委任し、区の教育委員会にて実施してきた）。 平成16年度から、公立学校の調査は「学校基本調査電子調査票収集システム」により実施。 平成17年度調査から、希望する私立中学においても「学校基本調査電子調査票収集システム」により調査を実施することとなり、平成17年度・18年度とも6校が実施した。				
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 調査の日程 1 学校（園）長への調査依頼 - 4月中旬 2 調査票の配付 - 4月中旬 3 調査票の提出 - 5月上旬				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	23	27	27	27	28	28	28	
決算額（19年度は見込み）	24	27	25	26	27	27	28	
人件費					1,430	1,433		
【事務分担量】（%）					60	60		
合計（+）	24	27	25	26	1,457	1,460	28	
国（特定財源）								
都（特定財源）	25	28	27	27	27	28	28	
その他（特定財源）								
一般財源	-1	-1	-2	-1	1,430	1,432	0	
実績の推移								
事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
学校数（公立・私立）	61	60	60	59	59	61		

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品	23	消耗品	23	消耗品	23
	役務費	郵便料	4	郵便料	4	郵便料	5

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	学校数	59	59	61	-	-	18年度より各種学校2増

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	区内の幼稚園、小中学校、各種学校等を対象に、学校教育行政の基礎資料を得る調査であり、継続実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	商業統計調査準備事務	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	板羽清彦	内線	2217
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	商業統計調査準備事務（12-60-77-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	26 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	統計・調査の推進[14-04]			
目的	商業統計調査を円滑に実施するため、前年に準備事務を行う。				
対象者等	卸・小売業を営む事業所				
内容	調査期日 - 「商業統計調査」実施年の前年度の2月（今回は平成19年2月）。 経済産業省のリストとの照合により、調査客体の所在を確認し、指導員・調査員候補者の推薦を行う。				
経過	5年ごとに実施している商業統計調査の前年に準備事務を行う。				
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 経済産業省のリスト照合及び必要に応じて現地調査を行う。				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	15					7	
	決算額（19年度は見込み）	7					7	
	人件費						2,411	
	【事務分担当】（%）						52	
	合計（+）	7	0	0	0	0	2,418	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	39					31	
その他（特定財源）								
一般財源	-32	0	0	0	0	2,387	0	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成13年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品	7	7	消耗品	7	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	商業統計調査を円滑に実施するための準備であり、継続実施する。

議会議決 （要旨）	
--------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	統計功労者感謝のつどい	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	板羽清彦	内線	2217
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	統計功労者感謝のつどい（12-40-66-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	45 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	統計・調査の推進[14-04]			
目的	各種統計調査に従事する統計調査員の士気の高揚を図り、統計調査の円滑な実施と統計の普及向上を目指す。				
対象者等	調査員として統計業務に10回以上従事したもの。 統計調査の趣旨を理解し、統計調査員の模範としてふさわしい者。				
内容	功労者に感謝状及び記念品を贈呈し、感謝の意を表す。 国勢調査実施の翌年度に実施（今回は、平成18年10月30日実施）。				
経過					
必要性	各種統計調査に従事する統計調査員の士気の高揚を図り、統計調査の円滑な実施と統計の普及向上のため必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ア 区長より功労者代表に感謝状等を贈呈する。 出席者 特別来賓 - 区議会正副議長、福祉・区民委員会正副委員長、連合町会長 一般来賓 - 功労者関係町会長 イ 表彰式終了後、懇親会を催す。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	1,193					1,397		
決算額（19年度は見込み）	1,175					1,237		
人件費						2,815		
【事務分担量】（%）						38		
合計（+）	1,175	0	0	0	0	4,052	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,175	0	0	0	0	4,052	0	
実績の推移								
	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	対象者数	71					79	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用			記念品他	439		
				感謝状他	63		
	役務費			郵便料他	36		
	委託料			感謝のつどい委託	673		
	使用料及			サンパール使用料	26		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		13年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	対象者数	71	-	79	-	-	

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	統計調査員の士気の高揚と統計調査の円滑な実施に役立っており、優先度は高い。

議会議況 （要旨） 質問状	
---------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	国勢調査	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	板羽清彦	内線	2217
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	国勢調査（12-80-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	大正 平成	9 年度	根拠法令等	統計法（指定統計第1号）	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	統計・調査の推進[14-04]			
目的	区内の人口・世帯数を調査し、年齢別、男女別、職業別等の人口構成・世帯構成及び経済構成を把握し、各種行政施策の基礎資料とする。				
対象者等	調査時（10月1日）に常住する者 ただし、外国政府の外交使節団、領事機関の構成員及び外国軍隊の軍人・軍属とこれらの家族を除く。				
内容	<p>【17年度実績】</p> <p>調査期日・10月1日午前零時現在（5年周期）。</p> <p>調査員数1,690名・指導員181名</p> <p>調査員の選任方法 - （1）一般調査区 - 各町会長へ4月中旬から、調査員の推薦依頼を行う。 （2）特別調査区 - 福祉施設、社員寮、警察寮、病院、簡易宿泊所等に調査員の推薦依頼を行う。 （1）及び（2）とも調査員一人当たり平均50世帯を調査する。</p> <p>指導員の選任方法 - 区職員と登録調査員とする。</p> <p>調査事項（簡易調査年に当たり、平成12年より5項目少なく17項目）</p> <p>ア 世帯員に関する事項（氏名、男女別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶の関係、国籍、就業状態、就業時間、所属の事業所の名称及び事業の種類、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地）</p> <p>イ 世帯に関する事項（世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の床面積、住宅の建て方）</p>				
経過					
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>調査の日程（17年度）</p> <p>調査員説明会 - 9月6日から16日（10日間、19回実施）</p> <p>調査票の配付 - 9月中旬から</p> <p>調査票の回収 - 10月1日から 調査票等の提出 - 10月中旬から</p> <p>調査票等の審査 - 10月中旬から 調査票等の都へ提出 - 第1次11月25日、第2次12月16日 第3次3月20日</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額						130,889		
決算額（19年度は見込み）						102,407		
人件費						37,880		
【事務分担量】（%）						320		
合計（+）		0	0	0	0	140,287	0	0
国（特定財源）								
都（特定財源）						108,549		
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	0	31,738	0	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	世帯数					87,480		
	人員（合計）					191,207		
	人員（男）					95,416		
	人員（女）					95,791		

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	調査員報酬	82,676				
		指導員報酬	9,222				
	一般賃金	臨時職員	6,332				
	報償費	補助調査員謝礼	465				
	食糧費	説明会他	186				
	一般需用	消耗品等	1,433				
	役務費	役務費	1,071				
	委託料	調査用品運搬委託	188				
	使用料及	説明会会場借り上げ	834				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	世帯数	-	87,480	-	-	-	
	人員	-	191,207	-	-	-	

（問題点・課題 指標分析）	<p>(1) 調査員の高齢化により、各町会において調査員の確保が困難な状況になっている。</p> <p>(2) 昼間の不在者やオートロックマンションの増加により、調査員の負担が増している。</p> <p>(3) プライバシー意識の高揚により、調査の協力が得られにくい。</p> <p>プライバシー保護の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区独自に「調査票」を入れる封筒に、密封提出ができることを印刷。 ・区への直接提出または郵送提出を受付けた。 ・調査員説明会で調査上知り得たことについて、守秘義務があることを指導。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	区内の全人口・世帯数、人口構成、経済構成等を把握する調査であり、継続実施する。

議会議事録 （要旨）	
---------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	事業所・企業統計調査 調査区設定事務	部課名	区民生活部区民課	課長名	五味智子
		担当者名	板羽清彦	内線	2217
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	事業所・企業統計調査調査区設定事務（12-60-88-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	22 年度	根拠	事業所・企業統計規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	統計・調査の推進[14-04]			
目的	「事業所・企業統計調査」の実施に先立ち、現行の調査区の一部手直しを中心とした設定替えを行い、調査区内事業所数の均衡を図り、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査を円滑に実施することを目的とする。				
対象者等	区内の全ての民営事業所				
内容	調査期日 - 「事業所・企業統計調査」実施年の前年度3月1日（前回は平成18年3月1日）。 （1）単位 事業所数が概ね30となる調査単位を1事業所調査区とする。 （2）範囲 国勢調査の基本単位区を基礎単位として「多事業所ビル」、「地下街地域」を「特定地域」とし、その他地域を「一般地域」として事業所調査区を設定する。 （3）地域 区内全域				
経過	昭和22年から「事業所統計調査」が5年周期で実施されているが、その前年度に調査区の見直しを行い、調査の円滑な実施を図る。				
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 1 一般地域 基本単位区に二つの調査区を設定する場合には、地理的に明瞭に識別でき、かつ変化しておそれのない地形・地物の中央を境界とする。 2 特定地域 多事業所ビルについては、ビル全体で、又は階を単位とて1調査区とする。（概ね30事業所） 地下街地域の調査区を設定する場合には、道路、階段などを境界として設定する。				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額					157			
決算額（19年度は見込み）					122			
人件費					1,293			
【事務分担量】（%）					15			
合計（+）	0	0	0	0	1,415	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）					161			
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	1,254	0	0	
実績の推移								
	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	事業所数					12,860		
	調査区設定数					527		

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	臨時職員	108				
	一般需用	消耗品	14				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	調査区数	-	-	527	-	-	

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	事業所・企業統計調査を円滑に実施するための事務であり、継続実施する。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬					調査員報酬	1,409
						指導員報酬	127
	一般賃金					臨時職員	135
	特別旅費					調査員費用弁償他	131
	食料費					説明会賄	5
	需用費					消耗品	24
	役務費					郵便料	28

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	調査世帯数	-	-	-	315	-	

（問題点・課題 指標分析）	<p>調査員は、準備調査で担当調査区内の全世帯を訪問し、世帯名簿を作成する。 その後、本調査において、区より指定された世帯（約315世帯）に調査の協力をお願いし「調査票」を配布するが、不在世帯、オートロックマンションが多い状況の中で調査員の負担が大きい。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	C	全国・地域別の就業構造に関する基礎資料を得る調査であり、継続実施する。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事務	部課名 担当者名	区民生活部区民課 板羽清彦	課長名 内線	五味智子 2217
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	住宅・土地統計調査単位区設定事務（12-60-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	23 年度	根拠 法令等	住宅・土地統計調査規則	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	統計・調査の推進[14-04]			
目的	住宅・土地統計調査（指定総計第14号）の調査地域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため調査単位区を設定する。				
対象者等	平成17年国勢調査調査区を抽出単位として、総務大臣が指定する調査区（指定調査区）の全住戸数				
内容	<p>調査期日・「住宅・土地統計調査」実施年の前年度の2月1日（次回は平成20年2月1日）</p> <p>指導員数45名（平成19年度見込）</p> <p>指導員の選任方法 - 町会の区域を跨るため、登録調査員を充てる。</p> <p>設定の方法</p> <p>ア 指導員が指定調査区を実地調査し、調査区ごとの全住戸数の確認と調査区情報を収集する。</p> <p>イ 住戸数が70以下の場合はその全域を1単位区とし、住戸数が70を超える場合は住戸数に応じた数の単位区に分割を行って単位区を設定し、単位設定図を作成する。</p>				
経過	昭和23年から「住宅統計調査」（平成10年より住宅・土地統計調査に改称）が5年周期で実施されているが、その前年に調査区域を明確にし、調査の円滑な実施を図ることを目的に行われてきた。				
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>調査の日程</p> <p>1 指導員説明会 - 平成20年1月中旬 3 単位区設定図等の提出 - 2月中旬</p> <p>2 単位区の実施調査 - 1月下旬～2月上旬 4 関係書類の都への提出 - 3月上旬</p>				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額		1,268					2,028
	決算額（19年度は見込み）		1,155					2,028
	人件費							
	【事務分担当】（%）							
	合計（+）	0	1,155	0	0	0	0	2,028
	国（特定財源）							
都（特定財源）			1,265					2,236
その他（特定財源）								
一般財源	0	-110	0	0	0	0	-208	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	調査区数		407調査区					
	指導員数		37人					

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	非常勤報酬					非常勤報酬	1,636
	特別旅費					一般賃金	269
	食料費					特別旅費	87
	一般需用費					食料費	7
	役務費					一般需用費	18
						役務費	11

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	調査区数	-	-	-	495	-	

（問題点・課題分析）	<p>新築マンション等について、オートロック式の増加により、建物内に入ることができないため、各階の部屋数等詳細を確認することが困難となっている。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	C	住宅・土地統計調査を円滑に実施するための事務であり、継続実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	非常勤報酬					調査員報酬	229
						大規模店舗調査報酬	34
						指導員報酬	59
	特別旅費					調査員費用弁償	14
						大規模店舗調査費用弁償	12
						指導員費用弁償	5
	一般需用費					消耗品	15
	役務費					郵便料	19

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	売場面積1000㎡以上	-	-	-	9店舗	-	
	売場面積1000㎡未満	-	-	-	90店舗	-	

（問題点・課題分析）	一週間継続して指定された品目（野菜、魚、肉等）を調査するため、調査の協力を得るのが困難である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	C	物価に関する基礎資料を得る調査であり、継続実施する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	非常勤報酬					調査員報酬	5,956
						立地環境	130
						指導員報酬	364
	一般賃金					臨時職員	404
	特別旅費					調査員費用弁償	242
						指導員費用弁償	19
	食料費					説明会贈い等	24
	一般需用費					消耗品	34
	役務費					郵便料	80

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	事業所件数				3,107		

（問題点・課題）	年間の商品販売額を商品別に記入し、また店頭販売や訪問販売などの商品販売形態等を記入するため、調査の協力を得るのが困難である。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
—	C	商店の分布状況や販売実態を明らかにする調査であり、継続実施する。

議（要旨）	況
-------	---

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	衛生統計調査	部課名	健康部 生活衛生課	課長名	青山敏郎
		担当者名	渡邊一男	内線	422
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	衛生統計調査費（24 - 42 - 50 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠	統計法、人口動態調査令法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	統計・調査の推進[14-04]			
目的	根拠法令等に基づき、人口動態調査や医療施設動態調査をはじめ厚生労働省から指定された各種調査を行い、厚生労働行政施策（少子化、就業、社会保障、社会活動等）・医療行政（診療施設の機能や従事者の把握、患者の傷病状況等）及び公衆衛生行政（出生率、死亡率や死亡原因等）の基礎資料を得る。				
対象者等	人口動態調査・・・戸籍法に基づく届出者（出生・死亡・死産・婚姻・離婚） 医療施設動態調査・・・区内の全医療施設 各種調査・・・無作為に抽出された世帯（世帯員）、指定調査区の該当者、医療機関従事者等				
内容	1 人口動態調査 出生・死亡・死産・婚姻・離婚の届出に基づく調査票の審査・照会及び取りまとめ、東京都へ送付 2 医療施設動態調査 医療施設に関する届出（開設・変更等）の受理または処分した調査票を作成し、東京都へ送付 3 医療施設静態調査 医療施設の分布及び診療機能等を把握し、医療行政の基礎資料を得る。 4 国民生活基礎調査 無作為に抽出された世帯に調査員が訪問し、健康・所得・介護等を調査票により調査する。 5 21世紀成年人者縦断調査 該当者宅に調査員が訪問し、家族構成・就業や健康状況・子育て等を調査票により調査する。 6 中高年者縦断調査 該当者宅に調査員が訪問し、家族構成・就業や健康状況・社会活動意識等を調査票により調査する。 7 患者調査 指定した医療機関における入院・外来患者の傷病状況の実態等を医療機関を通じ調査する。				
経過	人口動態調査・医療施設動態調査については毎月実施（人口動態調査は明治5年開始） 医療施設静態調査・患者調査については3年ごとに実施（昭和23年開始） 国民生活基礎調査については毎年実施（昭和61年開始、3年周期で大規模調査を実施、19年度は対象） 21世紀成年人者縦断調査（第6回）・中高年者縦断調査（第3回）については毎年実施				
必要性	区民の健康の向上や子育てに関係する施策の参考資料となるデータを調査するものであり必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 国民生活基礎調査・21世紀成年人者縦断調査・中高年者縦断調査については、調査員（非常勤職員）により実施 人口動態調査等については常勤職員で実施				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	364	750	777	604	795	555	539	
決算額（19年度は見込み）	103	380	246	305	355	377	539	
人件費					6,033	3,003		
【事務分担量】（%）					70	100		
合計（+）	103	380	246	305	6,388	3,380	539	
国（特定財源）								
都（特定財源）	197	456	292	447	479	455	455	
その他（特定財源）								
一般財源	-94	-76	-46	-142	5,909	2,925	84	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	人口動態調査	5200件	5103件	5083件	5077件	5064件	5253件	5000件
	国民生活基礎調査	92世帯	86世帯	99世帯	71世帯	35世帯	84世帯	100世帯
	21世紀成年人者縦断調査		51名	47名	38名	32名	27名	27名
	中高年者縦断調査					20名	17名	17名

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	調査員手当	143	調査員手当	191	調査員手当	303
	一般需用	調査用品等消耗品	139	調査用品等消耗品	119	調査用品等消耗品	207
	役務費	郵送料	68	郵送料	68	郵送料	29

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	人口動態調査（衛生統計調査）	5077件	5064件	5253件	5000件	5000件	出生数の減少による件数の減
	国民生活基礎調査等各種調査	71世帯	35世帯	84世帯	100世帯	100世帯	18年度は小規模調査(2地区を調査) 19年度は大規模調査(4地区を調査)
	21世紀成年者縦断調査	38名	32名	27名	27名	27名	転出による調査対象者の減

（問題点・課題）	<p>国民生活基礎調査など調査員による各種調査については、調査拒否やオートロック式マンションの増加等により、調査票の回収が年々減少し、それが調査員の負担増にもつながっており、効果的な調査活動が困難となっている。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>直接本人に面談できるよう、マンションの管理会社や管理組合を通じて協力を求めていく。</p>	<p>調査票回収率の向上により衛生統計調査の充実が図れる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	<p>法令等に基づき人口動態や医療施設動態を把握する調査であり、継続実施する必要がある。</p>

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	医師、歯科医師及び薬剤師等の調査	部課名	健康部生活衛生課	課長名	青山 敏郎
		担当者名	細井 和子	内線	422
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	衛生統計調査（24 - 42 - 50 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	50 年度	根拠法令等	医師法、歯科医師法、薬剤師法	
終期設定	有 無	年度		保健師助産師看護師法、歯科衛生士法、歯科技工士法	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	統計・調査の推進[14-04]			
目的	医師、歯科医師及び薬剤師は、性別、年齢、登録年月日、業務の種別、診療科名（薬剤師を除く）等による分布を明らかにし、看護業務等に従事者は、住所、性別、年齢、業務の種別、従事場所等による分布を明らかにすることにより、医療や公衆衛生行政の基礎資料を得る。				
対象者等	届出義務者 医師、歯科医師、薬剤師 保健師、助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士、歯科技工士				
内容	医師、歯科医師、薬剤師の現況を調査するため、2年毎の12月31日現在の状況を住所地所管の保健所に届出を提出する（非就業者も含む）。 同様に、保健師、助産師、看護師、歯科衛生士、歯科技工士の現況を調査するため、保健所所管区域内で業務に従事している者が就業地所管の保健所長に届出を提出する。				
経過	昭和23年度	医師・歯科医師の調査実施（毎年）			
	昭和35年度	薬剤師の調査実施（毎年）			
	昭和57年度	医師、歯科医師、薬剤師について2年毎に調査			
	平成18年度	保健師、助産師、看護師、准看護師の件数は一括で調査（2年周期で実施）			
必要性	医師、歯科医師、薬剤師及び看護業務等医療関係従事者の現況を把握し、今後の国や都における政策立案のための基礎資料とする。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 厚生労働省（都経由）及び東京都から送付された届出用紙を届出義務者に配布し、回収後、厚生労働省（都経由）及び都知事に提出する。				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額		152		129		101	
	決算額（19年度は見込み）				54		98	
	人件費					(4,310)	1,947	
	【事務分担当】（%）					(50)	30	
	合計（+）	0	0	0	54	0	2,045	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	0	0	54	0	2,045	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	届出数							
	医師		483		473		499	
	歯科医師		174		196		206	
	薬剤師		406		433		436	
	保健師		29		34			
	助産師		30		43			
	看護師		730		848		1,383	
	准看護師		325		275			
	歯科衛生士		85		90		96	
歯科技工士		69		79		72		

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	調査年でないため休止				調査年でないため休止	
	消耗品			再生上質紙	5		
				宛名シール	8		
	役務費						
	郵便料			一般及び歯科診療所 薬剤師, 薬局, 助産所等	85		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	医師	473	-	499	-		
	歯科医師	196	-	206	-		
	薬剤師	433	-	436	-		
	保健師	34	-	1,383	-		
	助産師	43	-		-		
	看護師	848	-		-		
	准看護師	275	-	-	-		
	歯科衛生士	90	-	96	-		
	歯科技工士	79	-	72	-		

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	医師、歯科医師、薬剤師等の業務種別、診療科目等による分布の法令に基づく調査であり、継続して実施する必要がある。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	建設工事統計調査費	部課名 担当者名	土木部道路課 武藤 利夫	課長名 内線	小椋 茂雄 2732
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	建設工事統計調査(32-21-50)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」第二条表 - 口	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	統計・調査の推進[14-04]			
目的	建設工事及び建設業の実態を明らかにすることで、国の建設行政・経済政策・財政政策に必要な基礎資料とする。				
対象者等	建設業許可事業者				
内容	<p>建設工事受注動態統計調査 20件 建設工事施工統計調査 156件 住宅用地完成面積調査 89件 } 平成18年度</p> <p>公共・民間土木工事及び建設工事の年間における実態を調査し、建設行政の基礎資料を作成する。調査方法は国土交通大臣が東京都知事に調査を委託し、都知事は調査対象事業所が所在する区長に調査を委託している。調査員は、都知事が任命し、その指揮監督等は区長に委任している。</p> <p><調査内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事受注動態統計調査 受注総額及び公共機関・民間等からの個別受注工事の内容 ・建設工事施工統計調査 就業者数、年間完成工事高 ・住宅用地完成面積調査 住宅用地造成等の工事件数及び面積 				
経過	平成12年度から公共工事着工統計調査と民間土木工事着工統計調査が統合され建設工事受注動態統計調査となった。				
必要性	条例に基づく統計調査のため実施する必要がある。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 調査員が調査票を対象者に配布し回収後記載内容を審査し、都に提出する。				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	149	148	150	129	170	166	167
	決算額（19年度は見込み）	147	147	119	127	160	163	167
	人件費					1,810	1,400	
	【事務分担当】（%）					21%	20%	
	合計（+）	147	147	119	127	1,970	1,563	167
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	147	147	119	127	1,970	1,563	167	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	・建設工事受注動態統計調査	16件	20件	19件	21件	16件	20件	20件
	・建設工事施工統計調査	109件	110件	123件	127件	120件	156件	未定
	・住宅用地完成 面積調査	58件	59件	69件	74件	67件	89件	未定

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	建設工事統計調査員	81	建設工事統計調査員	81	建設工事統計調査員	81
	特別旅費	建設工事統計調査費	2	建設工事統計調査費	2	建設工事統計調査費	4
	役務費	統計調査用郵便料	76	統計調査用郵便料	80	統計調査用郵便料	82

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	建設工事施工統計調査回答率	69%	74%	73%	85%	100%	
	住宅用地完成面積調査	61%	75%	69%	85%	100%	

（問題点・課題）	建設工事施工統計調査及び住宅用地完成面積調査の更なる回答率の上昇を図る。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
建設工事施工統計調査及び住宅用地完成面積調査対象企業社に対する督促等の徹底	回答率の向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	土木及び建設工事の年間における実態を調査し、建設行政の基礎資料とするため、継続実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--